



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 クリエイト株式会社
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 珠樹
 (氏名) 吉成 隆則
 配当支払開始予定日

TEL 06-6538-2333
 平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,621	0.5	△58	—	△27	—	△38	—
27年3月期第2四半期	13,548	3.2	76	145.7	110	45.2	54	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △59百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 58百万円 (117.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△9.96	—
27年3月期第2四半期	13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,021	3,560	25.4
27年3月期	13,879	3,651	26.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,560百万円 27年3月期 3,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,360	3.7	190	△23.7	270	△18.4	120	△16.1	30.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	3,969,000 株	27年3月期	3,969,000 株
28年3月期2Q	74,458 株	27年3月期	74,458 株
28年3月期2Q	3,894,542 株	27年3月期2Q	3,894,598 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策、金融政策の効果により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安による物価上昇や中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速といった、景気の下押しとなるリスクも見受けられます。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移するなど、市場環境は持ち直してきましたが、一方で、人手不足や建築資材の値上がりといったマイナス要因もあり、予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に注力しましたが、業界内の競争は厳しさを増しており、特に収益面で苦戦を強いられました。

以上の結果、連結売上高は13,621百万円（前年同期比0.5%増加）となり、売上総利益は2,286百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は87百万円の増加となり、営業損失は58百万円（前年同期は76百万円の利益）となりました。また、経常損失は27百万円（前年同期は110百万円の利益）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は54百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は13,518百万円（前年同期比0.4%増加）、セグメント損失(営業損失)は31百万円（前年同期は95百万円の利益）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は102百万円（前年同期比31.7%増加）、セグメント損失(営業損失)は26百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて209百万円増加し、流動資産合計で9,899百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が228百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、固定資産合計で4,121百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が17百万円減少、投資その他の資産のその他が49百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し、流動負債合計で8,163百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が213百万円減少、短期借入金が708百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が43百万円減少、その他が97百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、固定負債合計で2,297百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が114百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、純資産合計で3,560百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が69百万円減少、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,977	1,043,675
受取手形及び売掛金	5,335,892	5,564,348
電子記録債権	305,322	277,012
商品及び製品	2,494,781	2,472,662
仕掛品	236,537	184,529
原材料及び貯蔵品	159,744	182,192
繰延税金資産	124,113	115,314
その他	133,328	108,395
貸倒引当金	△50,320	△48,959
流動資産合計	9,689,378	9,899,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	461,628	444,104
機械装置及び運搬具（純額）	33,456	30,224
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	49,620	41,060
その他（純額）	50,673	50,476
有形固定資産合計	2,171,394	2,141,882
無形固定資産		
リース資産	40,995	30,746
その他	38,834	33,972
無形固定資産合計	79,830	64,719
投資その他の資産		
繰延税金資産	227,305	253,327
その他	1,860,913	1,811,436
貸倒引当金	△149,375	△149,375
投資その他の資産合計	1,938,843	1,915,388
固定資産合計	4,190,067	4,121,990
資産合計	13,879,446	14,021,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,900,843	5,686,968
短期借入金	91,491	799,896
1年内返済予定の長期借入金	1,127,638	1,084,312
リース債務	38,749	38,749
未払法人税等	33,932	26,395
賞与引当金	168,148	181,047
役員賞与引当金	530	—
その他	443,419	345,832
流動負債合計	7,804,752	8,163,201
固定負債		
長期借入金	1,338,742	1,224,126
リース債務	57,303	37,929
役員退職慰労引当金	17,285	18,558
退職給付に係る負債	699,583	726,014
資産除去債務	6,162	6,204
役員退職慰労未払金	175,000	151,100
その他	129,159	133,110
固定負債合計	2,423,236	2,297,042
負債合計	10,227,988	10,460,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,122,978	2,053,043
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,530,772	3,460,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,472	85,997
繰延ヘッジ損益	72	△110
為替換算調整勘定	31,204	30,831
退職給付に係る調整累計額	△18,064	△16,637
その他の包括利益累計額合計	120,684	100,081
純資産合計	3,651,457	3,560,918
負債純資産合計	13,879,446	14,021,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,548,516	13,621,058
売上原価	11,214,154	11,334,544
売上総利益	2,334,362	2,286,513
販売費及び一般管理費	2,257,373	2,344,631
営業利益又は営業損失(△)	76,988	△58,117
営業外収益		
受取利息	1,593	1,614
受取配当金	10,466	12,020
不動産賃貸料	33,409	35,126
仕入割引	77,356	70,317
その他	16,068	10,960
営業外収益合計	138,894	130,040
営業外費用		
支払利息	16,956	17,057
手形売却損	23,436	22,220
不動産賃貸原価	22,523	22,429
売上割引	31,271	29,532
デリバティブ評価損	3,595	—
その他	7,608	8,266
営業外費用合計	105,392	99,506
経常利益又は経常損失(△)	110,490	△27,583
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	110,490	△27,583
法人税等	56,126	11,195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,363	△38,778
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	54,363	△38,778

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,363	△38,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,899	△21,475
繰延ヘッジ損益	83	△182
為替換算調整勘定	△3,159	△373
退職給付に係る調整額	1,367	1,427
その他の包括利益合計	4,190	△20,603
四半期包括利益	58,554	△59,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,554	△59,382
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。